



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

2021年、本格的にコロナ禍に入ってオンラインの必要性を感じ、完全リモートのWebチームを立ち上げました。Webチームのメンバーは北海道や愛知県など、地方に住んでいる人も多く平均年齢の高い弊社の新しい取り組みとしても非常に意味のある取り組みでした。現在も2年経った今でもリモートでの活動は続いており、リモート活動によるオンラインからの売り上げも順調に伸びています。

株式会社近畿住宅流通

岡部 知幸

日付 2024年2月27日